



平成 17年 3月期 中間決算短信 (連結) [米国会計基準]

平成 16年 10月 29日

上場会社名 株式会社 日立製作所

コード番号 6501

(URL <http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>)

代 表 者 役職名 代表執行役 執行役社長

問合せ先責任者 役職名 コーポレート・コミュニケーション本部 広報部 部長代理

決算取締役会開催日 平成 16年 10月 29日

米国会計基準採用の有無 有

上場取引所 東 大 名 福 札

本社所在都道府県

東京都

氏名 庄山 悦彦

氏名 池野谷 真千子

TEL (03) 3258-1111

1. 16年 9月中間期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営業利益		税引前中間(当期)純利益		少数株主持分控除前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	4,329,935	7.1	127,332	529.1	136,001	50.3	67,931	374.2
15年 9月中間期	4,041,407	3.2	20,239	67.2	90,503	170.4	14,324	17.6
16年 3月期	8,632,450		184,863		237,149		38,494	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年 9月中間期	41,158	664.5	12	48	12	43
15年 9月中間期	5,384	5.0	1	63	1	59
16年 3月期	15,876		4	81	4	75

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 10,117百万円 15年 9月中間期 2,245百万円 16年 3月期 10,120百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 3,297,808,425株 15年 9月中間期 3,309,174,874株 16年 3月期 3,303,624,737株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、税引前中間(当期)純利益、少数株主持分控除前利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年 9月中間期	9,636,896	2,220,082	23.0	673	20
15年 9月中間期	9,884,473	1,825,515	18.5	553	48
16年 3月期	9,590,322	2,168,131	22.6	657	42

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 3,297,827,803株 15年 9月中間期 3,298,237,326株 16年 3月期 3,297,926,549株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金等価物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	157,679	200,790	111,238	619,049
15年 9月中間期	224,593	157,179	173,750	709,084
16年 3月期	606,543	270,553	374,435	764,396

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数(含む、変動持分事業体) 988社 持分法適用関連会社数 163社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売 上 高	営 業 利 益	税引前当期純利益	少数株主持分控除前利益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	8,900,000	300,000	300,000	150,000	100,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円 32銭

(注) 上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は予想と大きく異なることがあります。業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料「2004年9月中間決算について」の8ページを参照して下さい。



平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 10月 29日

上場会社名 株式会社日立製作所

上場取引所 東大名福札

コード番号 6501

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>)

代表者 役職名 代表執行役 執行役社長

氏名 庄山 悦彦

問合せ先責任者 役職名 コーポレート・コミュニケーション本部広報部 部長代理

氏名 池野谷 真千子

TEL (03)3258-1111

決算取締役会開催日 平成 16年 10月 29日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16年 12月 7日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年 9月中間期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益(損失)		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	1,152,807	2.2	21,750	-	9,640	4.0
15年9月中間期	1,128,203	25.6	6,992	-	10,038	-
16年3月期	2,488,873		7,548		20,183	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	26,500	37.6	8	04
15年9月中間期	19,266	2.5	5	82
16年3月期	40,111		12	14

(注) 期中平均株式数 16年 9月中間期 3,297,897,048株 15年 9月中間期 3,309,271,702株 16年 3月期 3,303,716,444株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益(損失)、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	5	50	-	
15年9月中間期	3	00	-	
16年3月期	-		8	00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	3,496,188	1,381,205	39.5	418	81
15年9月中間期	3,561,906	1,366,102	38.4	414	18
16年3月期	3,708,385	1,373,379	37.0	416	43

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 3,297,916,696株 15年 9月中間期 3,298,325,683株 16年 3月期 3,298,014,903株
 期末自己株式数 16年 9月中間期 70,209,360株 15年 9月中間期 69,798,603株 16年 3月期 70,109,973株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	2,570,000	25,000	40,000	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 13銭

(注) 上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は予想と大きく異なることがあります。業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料「2004年9月中間期決算について」の8ページを参照してください。

当社は、現時点で配当の予想は行っていません。添付資料「2004年9月中間期決算について」の3ページに記載した利益配分の方針に基づき、今後の業績の状況等を踏まえて決定します。

2004年9月中間期決算について

1. 企業集団の状況

(2004年9月30日現在)

主な製品・サービス	主要な連結子会社の位置付け	
	製 造	販売・サービス
情報通信システム システムインテグレーション、ソフトウェア、ハードディスクドライブ、ディスクアレイ装置、サーバ、汎用コンピュータ、パソコン、コンピュータ周辺装置、通信機器	日立コミュニケーションテクノロジー、HITACHI COMPUTER PRODUCTS (AMERICA)、HITACHI COMPUTER PRODUCTS (EUROPE)、HITACHI GLOBAL STORAGE TECHNOLOGIES NETHERLANDS	日立電子サービス、日立情報システムズ[東1]、日立ソフトウェアエンジニアリング[東1]、日立システムアンドサービス[東2]、HITACHI DATA SYSTEMS HOLDING
電子デバイス 液晶ディスプレイ、半導体製造装置、計測・分析装置、医療機器	日立ディスプレイズ、日立ハイテクノロジーズ[東1/大1]、日立メディコ[東1]、HITACHI ELECTRONIC DEVICES (USA)、HITACHI NIPPON STEEL SEMICONDUCTOR SINGAPORE	
電力・産業システム 原子力発電機器、火力発電機器、水力発電機器、産業用機械・プラント、空調装置、建設機械、車両、エレベーター、エスカレーター、自動車用機器、環境関連機器	バブコック日立、日立空調システム、日立建機[東1/大1]、日立産機システム、日立インダストリーズ、日立機電工業[東1/大1]、日立ユニシアオートモティブ、日立ピアメカニクス、日本サーボ[東2]、広州日立電梯、HITACHI AUTOMOTIVE PRODUCTS (USA)、台湾日立	日立ビルシステム、日立エンジニアリング、日立エンジニアリングサービス、日立プラント建設[東1/大1]
デジタルメディア・民生機器 光ストレージドライブ、テレビ、携帯電話、液晶プロジェクタ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、電池、情報記録媒体	日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューション、日立マクセル[東1/大1]、日立メディアエレクトロニクス、HITACHI HOME ELECTRONICS (AMERICA)、上海日立家用电器	
高機能材料 電線、ケーブル、伸銅品、鋳鉄品、鋳鋼品、高級特殊鋼、磁性材料、化学素材、電気絶縁材料、合成樹脂、炭素製品、プリント基板、セラミックス材料	日立電線[東1/大1]、日立化成工業[東1/大1]、日立金属[東1/大1]	
物流及びサービス他 電気・電子機器の販売、貨物輸送、不動産の管理・売買・賃貸		中央商事、日立ライフ、日立モバイル[東1]、日立物流[東1]、日京クリエイト、HITACHI AMERICA、HITACHI ASIA、日立中国、HITACHI EUROPE
金融サービス 提携ローン販売、リース、生命・損害保険代理業		日立キャピタル[東1]、日立保険サービス

(注)1. 株式会社日立ユニシアオートモティブは、2004年10月1日付で当社と合併しました。

2. []内には株式を上場している市場を記載しています(東1:東証1部、東2:東証2部、大1:大証1部)。

2. 経営方針

経営の基本方針及び戦略

当グループは、グローバルな市場競争が激化する中で、日立製作所及び関係会社(子会社及び関連会社)各社の発展により事業を拡大してきており、顧客により高い価値をもたらす競争力のある製品・サービスを提供することにより、一層の発展を遂げることを目指しています。当社では、グループ内の多様な経営資源を最大限に活用するとともに、事業の見直しや再編を図ることにより、競争力を強化し、顧客、株主、従業員を含むステークホルダーの期待に応えることによって、株主価値の向上を図っていくことを基本方針としています。

こうした基本方針のもと、当社では、2003年1月に、2003年度から2005年度までの中期経営計画「i.e. HITACHI プランⅡ」を策定しました。この「i.e. HITACHI プランⅡ」に基づき、当グループが注力する事業領域である、「情報システムサービス」と「社会インフラシステム」をさらに強化・融合していく「新時代のライフラインを支えるソリューション」の分野と、当グループの高い技術・知識を集約した競争力あるハードやソフトを中心に、グローバル市場での高成長を目指す「高度技術グローバル製品」の両分野での成長に向けた取り組みを進めています。

また2004年4月には、日立製作所及び関係会社における個々の事業の強化と、グループ内の連携強化による総合力の発揮を両輪とする「日立ならではの連結経営」を加速するために、「グループ戦略本部」を設立しました。今後「グループ戦略本部」を中心に、グループ全体としての企業価値向上に向けた取り組みを、一層強化していきます。

当社は、「i.e. HITACHI プランⅡ」の達成に向けて、各事業分野のグローバル市場における競争力強化を図るべく、「モノづくり」の強化による生産性の改善、原価低減を強力に推進するとともに、様々な事業構造改革を推進しています。具体的には、当グループの技術・知識の強みを活かした注力事業の成長や新事業の創出、グループ内の経営資源のさらなる有効活用を目指したグループ内再編、不採算部門からの撤退や企業グループの枠を超えた事業再編の推進等あらゆる手段を検討し、適切な施策を実行していきます。

また、事業強化を図るための経営判断は、資本コストをベースとする当社独自の付加価値指標「FIV (Future Inspiration Value) (*)」によって行います。個々の投資の判断においても、FIVを用いて真に株主価値の増大に貢献する投資案件を厳選して資本を投下します。あわせて、売掛債権や棚卸資産をはじめとする資産の圧縮を強力に進め、総資産利益率の向上を図るなど、資産効率の向上と財務体質の強化等を進め、長期価格付A格の維持を図ります。

当社は、「i.e. HITACHI プランⅡ」の実行を通じて高収益体制への変革を図ることにより、2005年度におけるFIVの黒字化を実現します。現時点においては2005年度の連結売上高を9兆円規模と見込んでいます。そして、連結営業利益は4,000億円超、またD/Eレシオ(少数株主持分を含む)は0.8倍を目標としています。

*FIV: 税引後事業利益から資本コストを控除した経済的付加価値をベースにした、日立独自の付加価値評価指標。
黒字化を実現するためには、資本コストを上回る収益が必要。

コーポレートガバナンス

当社では、事業を迅速に運営できる執行体制の確立と透明性の高い経営を実現すべく、コーポレートガバナンスの強化に努めています。2003年6月には、監督と執行の分離を徹底して経営上の意思決定のさらなる迅速化と経営監督の実効性の向上を図るため、委員会等設置会社に移行しました。

取締役会は、経営の基本方針を決定し、執行役の業務執行を監督する一方、業務の決定権限を執行役に大幅に委譲しています。2004年9月30日現在において、取締役会を構成する14名の取締役のうち、社外取締役は4名、執行役を兼務する取締役は3名であり、また、取締役会長は執行役を兼務していません。

取締役会には、社外取締役が過半数を占める指名、監査、報酬の3つの法定の委員会を設置しています。指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定する権限等を有する機関です。監査委員会は、取締役及び執行役の職務の執行の監査並びに株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任等に関する議案の内容を決定する権限等を有する機関です。報酬委員会は、取締役及び執行役の個人別の報酬の内容を決定する権限等を有する機関です。なお、監査委員会を含む各種委員会及び取締役会の職務を補助する専任の組織を設けて、執行役の指揮命令に服さない従業員を置くとともに、経営オーデイト部門及び法務・コミュニケーション部門も取締役会及び各種委員会の事務を補助しています。

執行役は、取締役会の決議により定められた職務の分掌に従い、業務に関する事項の決定を行うとともに、業務を執行します。全社的に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するために、主要な執行役で組織される経営会議で審議しています。また、執行役はその決定内容を監査委員に報告します。

経営上の各種のリスクについては、それぞれの担当部署において、規則、ガイドラインの制定をはじめとする対策を行うとともに、新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、速やかに対応責任者となる執行役を定めることとしています。また、業務執行の効率性やコンプライアンスを確保するため、業務運営の状況を把握し、その改善を図るための内部監査を実施しています。さらに、法令遵守活動を行う各種の委員会や内部通報制度を設けています。

財務報告の信頼性の確保に関しては、監査委員会が会計監査人を監督し、また、会計監査人の執行役からの独立性を確保するため、監査委員会は会計監査人の監査計画について事前に報告を受領し、また、会計監査人の報酬及び非監査業務について監査委員会の事前承認を要することとしています。

利益配分に関する方針

配当については、中長期的な事業計画に基づき、市場競争力の維持や収益の向上に不可欠な設備投資や研究開発等を実行するための内部資金の確保と配当の安定的な成長を念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して決定することとしています。また、自己株式の取得については、事業計画に基づく資金需要や市場の環境等に応じて、配当を補完して機動的に実施する施策として位置付けています。

投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式の投資単位については、当社株式の市場での流通状況や当社の株主構成等を踏まえ、慎重に検討すべき問題であると認識しています。現在のところ当社株式の流動性は十分に確保されているため、投資単位の変更に伴うコストに見合う効果を望むことは困難であると思われます。当社としては、適切な投資単位の設定について、今後も引き続き検討を行ってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

(1) 2004年9月中間期連結決算の概要

	2004年9月中間期	(前年同期比)
売上高	4兆3,299億円	(107%)
営業利益	1,273億円	(629%)
税引前当期純利益	1,360億円	(150%)
少数株主持分控除前利益	679億円	(474%)
当期純利益	411億円	(764%)

当中間期においては、世界経済は、世界的なデジタル家電の需要増加や、米国を中心としたIT関連機器の需要増加、中国の国内需要の増加等に支えられ、好調に推移しました。

また、日本経済についても、輸出を中心に企業業績が回復し、民間設備投資も堅調に推移する等、好調が持続しました。

このような状況下、当中間期における当社の連結ベースの売上高は、デジタル家電市場の活況を受け、エレクトロニクス関連製品向け部品・材料を中心とする高機能材料部門や、半導体・液晶製造装置等が好調に推移した電子デバイス部門、プラズマテレビ等が好調に推移したデジタルメディア・民生機器部門等、ほとんどの部門が前年同期を上回り、全体としては、前年同期比7%増の4兆3,299億円となりました。

営業利益については、ハードディスクドライブが黒字に転じた情報通信システム部門や、高機能材料部門、電子デバイス部門等、すべての部門が前年同期を上回り、前年同期比529%増の、1,273億円となりました。

営業外収益については、持分法投資損益が利益に転じましたが、有価証券売却益が減少したこと等により、前年同期比67%減の364億円となりました。営業外費用については、持分法投資損益や、為替差損益が利益に転じたこと等により、前年同期比33%改善し277億円となりました。

これらの結果、税引前当期純利益は前年同期比50%増の1,360億円、法人税等680億円を差し引いた少数株主持分控除前利益は679億円となりました。当期純利益は前年同期比664%増の411億円となりました。

(2) 部門別売上高・営業利益の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

[情報通信システム]

	2004年9月中間期	(前年同期比)
売上高	1兆0,717億円	(102%)
営業利益	289億円	(536%)

情報通信システム部門の売上高は、ソフトウェアがメインフレーム需要の低下により基本ソフトウェアが減少しましたが、サービスではアウトソーシング事業が、堅調に推移し、ソフト/サービス全体も堅調でした。ハードウェアは、サーバが減少したものの、ハードディスクドライブや新札対応ATM（現金自動預払機）が伸長したことや、通信ネットワークが堅調に推移し、全体としても堅調でした。この結果、部門全体では前年同期比2%増の1兆0,717億円となりました。

営業利益については、前年同期に赤字を計上していたハードディスクドライブが黒字に転じたこと等により、前年同期比436%増の289億円となりました。

(注) ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2004年9月中間期決算においては、日立GSTの2004年1-6月の数値を計上しています。

[電子デバイス]

			2004年9月中間期	(前年同期比)
売	上	高	6,920億円	(114%)
営	業	利 益	300億円	(818%)

電子デバイス部門の売上高は、日立ハイテクノロジーズが半導体・液晶関連製造装置を中心に好調に推移し、ディスプレイも、携帯電話向け中小型液晶や薄型テレビ向け大型液晶が伸長したこと等により、部門全体としては、前年同期比14%増の6,920億円となりました。

営業利益については、日立ハイテクノロジーズが半導体・液晶関連製造装置を中心に増益となったことに加え、ディスプレイが改善したこと等により、前年同期比718%増の300億円となりました。

[電力・産業システム]

			2004年9月中間期	(前年同期比)
売	上	高	1兆1,208億円	(104%)
営	業	利 益	100億円	(127%)

電力・産業システム部門の売上高は、電力設備が低調に推移したものの、当中間期から中国における昇降機の生産・販売関連会社を連結子会社化した影響に加え、民間設備投資の回復基調を受けた産業機械が好調に推移し、また日立建機が海外市場向けを中心に伸長したこと等から、部門全体では、前年同期比4%増の1兆1,208億円となりました。

営業利益については、日立建機が増益となり、産業機械も好調に推移したこと等により、前年同期比27%増の100億円となりました。

[デジタルメディア・民生機器]

			2004年9月中間期	(前年同期比)
売	上	高	6,461億円	(110%)
営	業	利 益	106億円	(-%)

デジタルメディア・民生機器部門の売上高は、プラズマテレビや液晶プロジェクタが伸長し、白物家電も、エアコンや洗濯機等の主要製品が堅調に推移したこと等から、部門全体では前年同期比10%増の6,461億円となりました。

営業利益については、白物家電が改善し、プロジェクションテレビや液晶プロジェクタ等が伸長したこと等により、前年同期を大幅に上回る106億円となりました。

(注) 光ストレージ事業は、12月決算会社である日立LGデータストレージ(HLDS)が行っており、3月決算会社である当社の2004年9月中間期決算においては、HLDSの2004年1-6月の数値を計上しています。

[高機能材料]

			2004年9月中間期	(前年同期比)
売	上	高	7,404億円	(119%)
営	業	利 益	403億円	(437%)

高機能材料部門の売上高は、日立化成工業、日立金属、日立電線が、いずれもエレクトロニクス関連製品を中心に好調に推移した他、2004年4月からNEOMAX(旧住友特殊金属)を連結子会社化した

影響もあり、部門全体では前年同期比19%増の7,404億円となりました。

営業利益については、エレクトロニクス関連製品が好調に推移したこと等により、前年同期比337%増の403億円となりました。

[物流及びサービス他]

			2004年9月中間期	(前年同期比)
売	上	高	6,103億円	(100%)
営	業	利 益	75億円	(-%)

物流及びサービス他部門の売上高は、日立物流や日立モバイルが好調に推移しましたが、海外の販売会社における半導体販売業務のルネサステクノロジへの移管の影響等により、部門全体では前年同期並みの6,103億円となりました。

営業損益については、前年同期の3億円の営業損失から、75億円の営業利益となりました。

[金融サービス]

			2004年9月中間期	(前年同期比)
売	上	高	2,707億円	(101%)
営	業	利 益	99億円	(122%)

金融サービス部門の売上高は、日立キャピタルが金融サービス付帯事業を中心に好調に推移したこと等により、部門全体では前年同期比1%増の2,707億円となりました。

営業利益については、前年同期比22%増の99億円となりました。

(3) 国内・海外売上高の概況

			2004年9月中間期	(前年同期比)
国 内	売 上	高	2兆7,092億円	(103%)
海 外	売 上	高	1兆6,206億円	(115%)
	う ち	ア ジ ア	6,943億円	(125%)
	う ち	北 米	4,425億円	(103%)
	う ち	欧 州	3,462億円	(114%)
	そ の 他	の 地 域	1,375億円	(115%)

当中間期の売上高は、国内・海外ともにデジタル家電の需要増加や米国におけるIT関連機器の需要増加等により、前年同期を上回りました。

国内売上高は、デジタル家電向けを中心に、エレクトロニクス関連製品向けの部品・材料や、半導体・液晶関連製造装置、プラズマテレビ等が伸長したこと等により、前年同期比3%増の2兆7,092億円となりました。

海外売上高は、デジタル家電の需要増加や、米国におけるIT関連機器の需要増加、中国国内の需要増加等を受け、エレクトロニクス関連製品向けの部品・材料や日立建機等が伸長したこと等から、前年同期比15%増の1兆6,206億円となりました。

(4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

設備投資（完成ベース、営業用を除く）は前年同期比19%増の1,716億円、減価償却費（営業用を除く）は前年同期比5%減の1,522億円となり、研究開発費は前年同期比3%増の1,891億円（対売上高比4.4%）となりました。

財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

	2004年9月中間期	(前年同期比増減)
営業活動に関するキャッシュ・フロー	1,576億円	(△669億円)
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△2,007億円	(△436億円)
フリー・キャッシュ・フロー	△431億円	(△1,105億円)
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△1,112億円	(625億円)

キャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、下期の売上高増に対応する棚卸資産の増加等によって、前年同期比669億円減少し、1,576億円の収入となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、注力事業を中心に設備投資を増額したほか、関係会社株式の売却の減少等によって、前年同期比436億円支出額が増加し、2,007億円の支出となりました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前年同期比1,105億円悪化し、431億円の支出となりました。

また、財務活動に関するキャッシュ・フローは、有利子負債の返済等によって、前年同期比625億円支出額が減少し、1,112億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、当中間期中に1,453億円減少し、6,190億円となりました。

(2) 財政状態

	2004年9月中間期末	(前期末比増減)
総資産	9兆6,368億円	(465億円)
負債合計	6兆5,424億円	(△809億円)
うち有利子負債	2兆4,658億円	(△317億円)
少数株主持分	8,743億円	(755億円)
株主資本	2兆2,200億円	(519億円)
株主資本比率	23.0%	(0.4ポイント改善)
D/Eレシオ(少数株主持分含む)	0.80倍	(0.04ポイント改善)

総資産は、NEOMAXや中国における昇降機の生産・販売関連会社を連結子会社化した影響等により、前期末(2004年3月期末)比465億円増の9兆6,368億円となりました。有利子負債は、前期末比317億円減少の2兆4,658億円となりました。株主資本は、当期純利益の増加に伴い、前期末比519億円増の2兆2,200億円となりました。これにより株主資本比率は前期末比0.4ポイント改善し、23.0%となりました。D/Eレシオ(少数株主持分含む)も、0.80倍に改善しました。

2005年3月期連結決算の見通し

	2005年3月期	(前期比)
売上高	8兆9,000億円	(103%)
営業利益	3,000億円	(162%)
税引前当期純利益	3,000億円	(127%)
少数株主持分控除前利益	1,500億円	(390%)
当期純利益	1,000億円	(630%)

当社では、今後の世界経済の動向について、中国の国内需要に支えられアジア経済が堅調に推移する他、欧州経済についても緩やかな回復の継続を見込んでいるものの、原油価格や原材料価格の高騰に加え、米国においては、減税や低金利等の経済政策の効果が薄れることにより、景気が緩やかに減速するものと見込んでいます。またエレクトロニクス関連製品の市況については、在庫の伸びは低水準で推移していることから、急激に需要が落ち込む可能性は低いものの、年度後半からの市況悪化が懸念され、今後の動向について十分に注視していく必要があると考えています。

日本経済については、デジタル家電需要の減速や、電子部品等の設備投資の鈍化が懸念され、雇用・所得環境の改善が一服することから、緩やかながらも減速が顕在化するものと予想しています。

こうした中で、当社は、「i.e. HITACHIプランII」に従い、当グループ内の経営資源を活用した新事業創出と注力事業の強化を進め、高収益体制への構造改革、財務体質の強化等を進めていきます。

現時点での、2005年3月期の業績の見通しは、2004年4月28日に行った2004年3月期決算発表時点の見通しを変更し、上記の通りとなっています。なお、為替レートは105円／ドルを想定しています。(注)

(注) 本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- 急激な技術変化（特に情報通信システム部門及び電子デバイス部門）
- 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- 市場における製品需給の変動及び価格競争の激化（特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門）
- 為替相場変動（特に円／ドル相場）
- 資金調達環境（特に日本）
- 製品需給及び為替変動に対応する当社及び子会社の能力
- 主要市場（特に日本、米国及びアジア）における経済状況及び貿易規制等各種規制
- 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保（特に情報通信システム部門及び電子デバイス部門）
- 製品開発等における他社との提携関係
- 日本の株式相場変動

以上

2004年9月中間期決算概要

取締役会決議

1. 連結決算

	2004年9月中間期 自2004年4月1日 至2004年9月30日	2003年9月中間期 自2003年4月1日 至2003年9月30日	前 年 同 期 比	2004年3月期 自2003年4月1日 至2004年3月31日
売上高	億円 43,299	億円 40,414	% 107	億円 86,324
営業利益	億円 1,273	億円 202	% 629	億円 1,848
税引前当期純利益	億円 1,360	億円 905	% 150	億円 2,371
少数株主持分控除前利益	億円 679	億円 143	% 474	億円 384
当期純利益	億円 411	億円 53	% 764	億円 158
1株当たり 当期純利益	円 12.48	円 1.63	% 766	円 4.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円 12.43	円 1.59	% 782	円 4.75

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。
2. セグメント情報及び営業利益は、日本基準に基づいて作成しています。
3. 連結子会社数(含む、変動持分事業体)は988社、持分法適用関連会社数は163社です。

2. 個別決算

	2004年9月中間期 自2004年4月1日 至2004年9月30日	2003年9月中間期 自2003年4月1日 至2003年9月30日	前 年 同 期 比	2004年3月期 自2003年4月1日 至2004年3月31日
売上高	億円 11,528	億円 11,282	% 102	億円 24,888
営業利益(損失)	億円 △217	億円 △69	% -	億円 75
経常利益	億円 96	億円 100	% 96	億円 201
当期純利益	億円 265	億円 192	% 138	億円 401
1株当たり 当期純利益	円 8.04	円 5.82	% 138	円 12.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円 8.04	円 -	% -	円 12.14
配当	一株当たり中間配当金 5.5円	一株当たり中間配当金 3.0円	% 183	一株当たり年間配当金 8.0円

比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2004年9月中間期		2003年9月中間期		前 年 同期比	2004年3月期	
	自2004年4月 1日 至2004年9月30日	売上高 比	自2003年4月 1日 至2003年9月30日	売上高 比		自2003年4月 1日 至2004年3月31日	売上高 比
		%		%	%		%
売 上 高	4,329,935	100.0	4,041,407	100.0	107	8,632,450	100.0
売 上 原 価	3,324,078	76.8	3,157,976	78.1	105	6,710,154	77.8
販売費及び一般管理費	878,525	20.3	863,192	21.4	102	1,737,433	20.1
营 業 利 益	127,332	2.9	20,239	0.5	629	184,863	2.1
营 業 外 収 益	36,400		111,934		33	161,170	
(受取利息及び配当金)	(10,135)		(10,534)		(96)	(19,160)	
(雑 収 益)	(26,265)		(101,400)		(26)	(142,010)	
营 業 外 費 用	27,731		41,670		67	108,884	
(支 払 利 息)	(14,235)		(16,318)		(87)	(30,855)	
(雑 損 失)	(13,496)		(25,352)		(53)	(78,029)	
税引前当期純利益	136,001	3.1	90,503	2.2	150	237,149	2.7
法 人 税 等	68,070		76,179		89	198,655	
少数株主持分 控除前利益	67,931	1.6	14,324	0.4	474	38,494	0.4
少数株主持分	26,773		8,940		299	22,618	
当 期 純 利 益	41,158	1.0	5,384	0.1	764	15,876	0.2

比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	2004年9月 中間期末 2004年9月30日現在	2004年3月 期 末 2004年3月31日現在	比較増減	科 目	2004年9月 中間期末 2004年9月30日現在	2004年3月 期 末 2004年3月31日現在	比較増減
流動資産	5,230,513	5,219,942	10,571	流動負債	3,738,087	3,911,054	172,967
現金及び 現金等価物	619,049	764,396	145,347	短期借入金	1,044,432	1,183,463	139,031
短期投資	152,321	177,949	25,628	支払手形	68,655	67,581	1,074
受取手形	137,413	142,802	5,389	買掛金	1,177,191	1,220,033	42,842
売掛金	1,972,987	2,043,727	70,740	前受金	263,878	216,544	47,334
リース債権	476,313	451,753	24,560	その他の流動負債	1,183,931	1,223,433	39,502
棚卸資産	1,328,587	1,123,406	205,181	固定負債	2,804,351	2,712,321	92,030
その他の流動資産	543,843	515,909	27,934	長期債務	1,421,409	1,314,102	107,307
投資及び貸付金	880,888	908,962	28,074	退職給付債務	1,245,833	1,273,509	27,676
有形固定資産	2,318,042	2,232,862	85,180	その他の固定負債	137,109	124,710	12,399
その他の資産	1,207,453	1,228,556	21,103	少数株主持分	874,376	798,816	75,560
				資本	2,220,082	2,168,131	51,951
				資本金	282,033	282,032	1
				資本剰余金	552,404	551,690	714
				利益剰余金	1,784,664	1,760,435	24,229
				その他の包括 損失累計額	366,694	393,864	27,170
				自己株式	32,325	32,162	163
資産合計	9,636,896	9,590,322	46,574	負債及び資本合計	9,636,896	9,590,322	46,574

その他の包括損失累計額 内訳

科 目	2004年9月 中間期末 2004年9月30日現在	2004年3月 期 末 2004年3月31日現在	比較増減
為替換算調整額	78,338	95,786	17,448
最小年金債務 調整額	314,060	329,536	15,476
有価証券未実現 保有損益純額	26,536	31,499	4,963
金融派生商品に 関わる損益純額	832	41	791
合 計	366,694	393,864	27,170

比較連結資本勘定計算書

(単位:百万円)

科 目				2004年9月中間期末 2004年9月30日現在	2004年3月期末 2004年3月31日現在
1. 資本金					
期首	首	残	高	282,032	282,032
期転換	社	債	の	1	0
期末	末	残	高	282,033	282,032
2. 資本剰余金					
期首	首	残	高	551,690	562,214
期転換	社	債	の	536	943
子会社の新株発行及び会社分割等による増減額				178	11,467
期末	末	残	高	552,404	551,690
3. 利益剰余金					
利益準備金					
期首	首	残	高	109,163	111,309
利益準備金取崩及び繰入額				558	1,849
転換社債の転換等による少数株主持分振替額				14	297
期末	末	残	高	109,735	109,163
その他の剰余金					
期首	首	残	高	1,651,272	1,655,029
当期純利				41,158	15,876
配当				16,490	19,990
利益準備金繰入及び取崩額				558	1,849
転換社債の転換による少数株主持分振替額				1,187	1,189
子会社の新株発行等による少数株主持分振替額				734	303
期末	末	残	高	1,674,929	1,651,272
利益剰余金期末残高				1,784,664	1,760,435
4. その他の包括損失累計額					
為替換算調整額					
期首	首	残	高	95,786	60,948
当期調整	期	調	整	17,448	34,838
期末	末	残	高	78,338	95,786
最小年金債務調整額					
期首	首	残	高	329,536	698,916
当期調整	期	調	整	15,476	369,380
期末	末	残	高	314,060	329,536
有価証券未実現保有損益純額					
期首	首	残	高	31,499	4,874
当期増減	期	増	減	4,963	26,625
期末	末	残	高	26,536	31,499
金融派生商品に関わる損益純額					
期首	首	残	高	41	535
当期増減	期	増	減	791	494
期末	末	残	高	832	41
その他の包括損失累計額期末残高				366,694	393,864
5. 自己株式					
期首	首	残	高	32,162	1,847
当期増加	期	増	加	163	30,315
期末	末	残	高	32,325	32,162
6. 資本合計				2,220,082	2,168,131

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2004年9月中間期	2003年9月中間期	2004年3月期
	自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日	自 2003年4月 1日 至 2003年9月30日	自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日
1. 営業活動に関するキャッシュ・フロー			
当期純利益	41,158	5,384	15,876
当期純利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整			
有形固定資産減価償却費	206,271	213,916	436,053
繰延税金	8,213	5,052	77,056
有形固定資産(含 賃貸資産)の売却等損益	445	5,712	13,274
売上債権の増加または減少	182,556	79,253	187,545
棚卸資産の増加	189,797	106,587	67,026
買入債務の増加または減少	83,972	37,821	145,234
その他の	6,305	59,684	173,621
営業活動に関するキャッシュ・フロー	157,679	224,593	606,543
2. 投資活動に関するキャッシュ・フロー			
短期投資の増加または減少	30,141	68,614	10,035
有形固定資産の取得	166,845	145,310	289,753
賃貸資産の取得及び売却	278,656	213,515	465,538
投資有価証券及び子会社株式の取得及び売却	25,222	117,400	190,716
リース債権の回収	214,410	197,485	432,257
その他の	25,062	44,625	148,270
投資活動に関するキャッシュ・フロー	200,790	157,179	270,553
フリー・キャッシュ・フロー	43,111	67,414	335,990
3. 財務活動に関するキャッシュ・フロー			
社債及び借入金の減少	94,126	127,413	320,477
配当金の支払	16,406	10,111	19,961
少数株主に対する配当金の支払	8,135	6,791	13,714
その他の	7,429	29,435	20,283
財務活動に関するキャッシュ・フロー	111,238	173,750	374,435
4. 現金及び現金等価物に係る為替換算差額	9,002	12,751	25,330
5. 現金及び現金等価物の減少	145,347	119,087	63,775
6. 現金及び現金等価物の期首残高	764,396	828,171	828,171
7. 現金及び現金等価物の期末残高	619,049	709,084	764,396

セグメント情報

(1) 事業部門別売上高・営業損益

(単位:百万円)

	2004年9月中間期 自2004年4月1日 至2004年9月30日		2003年9月中間期 自2003年4月1日 至2003年9月30日		前年 同期比	2004年3月期 自2003年4月1日 至2004年3月31日		
		構成比		構成比			構成比	
売上高	情報通信システム	1,071,736	21 %	1,053,279	22 %	102 %	2,314,552	23 %
	電子デバイス	692,078	13	607,529	13	114	1,312,380	13
	電力・産業システム	1,120,895	22	1,073,439	22	104	2,297,913	22
	デジタルメディア・民生機器	646,112	13	585,411	12	110	1,226,955	12
	高機能材料	740,423	14	622,206	13	119	1,297,085	13
	物流及びサービス他	610,317	12	612,969	13	100	1,256,266	12
	金融サービス	270,778	5	267,923	5	101	550,982	5
	小計	5,152,339	100	4,822,756	100	107	10,256,133	100
消去又は全社	822,404	-	781,349	-	-	1,623,683	-	
合計	4,329,935	-	4,041,407	-	107	8,632,450	-	
営業損益	情報通信システム	28,961	21 %	5,399	15 %	536 %	69,932	33 %
	電子デバイス	30,056	22	3,675	11	818	30,424	15
	電力・産業システム	10,088	7	7,935	23	127	33,933	16
	デジタルメディア・民生機器	10,618	8	728	2	-	6,951	3
	高機能材料	40,328	29	9,233	26	437	46,767	22
	物流及びサービス他	7,528	6	397	1	-	533	0
	金融サービス	9,988	7	8,195	24	122	22,388	11
	小計	137,567	100	34,768	100	396	210,928	100
消去又は全社	10,235	-	14,529	-	-	26,065	-	
合計	127,332	-	20,239	-	629	184,863	-	

(注) 各部門の売上高は、部門間内部売上高を含んでいます。

(2) 所在地別売上高・営業損益

(単位:百万円)

	2004年9月中間期 自2004年4月1日 至2004年9月30日		2003年9月中間期 自2003年4月1日 至2003年9月30日		前年 同期比	2004年3月期 自2003年4月1日 至2004年3月31日		
		構成比		構成比			構成比	
売上高	国外部顧客	3,128,385	62 %	2,964,920	64 %	106 %	6,364,411	64 %
	地域間内部売上高	482,620	10	413,478	9	117	854,532	9
	計	3,611,005	72	3,378,398	73	107	7,218,943	73
	アジア	530,416	10	455,943	10	116	993,471	10
	地域間内部売上高	193,389	4	144,482	3	134	312,153	3
	計	723,805	14	600,425	13	121	1,305,624	13
	北米	391,422	8	399,425	9	98	784,782	8
	地域間内部売上高	14,968	0	12,890	0	116	25,894	0
	計	406,390	8	412,315	9	99	810,676	8
	欧州	230,687	5	182,461	4	126	404,278	4
	地域間内部売上高	10,319	0	19,622	0	53	32,949	1
	計	241,006	5	202,083	4	119	437,227	5
	その他	49,025	1	38,658	1	127	85,508	1
	地域間内部売上高	1,882	0	1,155	0	163	2,655	0
計	50,907	1	39,813	1	128	88,163	1	
小計	5,033,113	100	4,633,034	100	109	9,860,633	100	
消去又は全社	703,178	-	591,627	-	-	1,228,183	-	
合計	4,329,935	-	4,041,407	-	107	8,632,450	-	
営業損益	国内	106,160	71 %	37,208	79 %	285 %	177,102	77 %
	アジア	25,105	17	513	1	-	33,363	15
	北米	7,548	5	1,714	4	440	4,733	2
	欧州	7,858	5	7,188	15	109	10,512	5
	その他	2,214	2	1,368	3	162	3,245	1
	小計	148,885	100	46,965	100	317	228,955	100
消去又は全社	21,553	-	26,726	-	-	44,092	-	
合計	127,332	-	20,239	-	629	184,863	-	

(3) 国内・海外売上高

(単位:百万円)

	2004年9月中間期 自2004年4月1日 至2004年9月30日		2003年9月中間期 自2003年4月1日 至2003年9月30日		前年 同期比	2004年3月期 自2003年4月1日 至2004年3月31日	
		構成比		構成比			構成比
国内売上高	2,709,295	63 %	2,636,362	65 %	103 %	5,654,856	66 %
アジア	694,304	16	553,783	14	125	1,212,844	14
北米	442,531	10	428,218	11	103	873,243	10
欧州	346,287	8	303,458	7	114	655,824	7
その他の地域	137,518	3	119,586	3	115	235,683	3
海外売上高	1,620,640	37	1,405,045	35	115	2,977,594	34
合計	4,329,935	100	4,041,407	100	107	8,632,450	100

連結財務諸表作成の基本となる事項

当社は、米国で一般に認められた会計原則(会計原則審議会の意見書、財務会計基準審議会の基準書等)に基づいて連結財務諸表を作成しています。

主要な会計方針

1. 有価証券の評価基準

米国財務会計基準書第115号「負債証券投資及び持分証券投資の会計」を適用しています。

2. 棚卸資産の評価基準

棚卸資産は、低価法によって評価しており、原価は、製品・半製品・仕掛品については個別法または移動平均法により、材料については概ね移動平均法によっています。

3. 有形固定資産の表示及び減価償却の方法

有形固定資産は取得原価によって表示しており、有形固定資産の減価償却は主として定率法によっていますが、一部の資産は定額法によっています。

4. リース会計

米国財務会計基準書第13号「リース会計」を適用しています。

5. 法人税等

資産負債法による税効果会計を適用しており、税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む連結会計年度の損益として認識しています。

6. 退職給付債務

米国財務会計基準書第87号「雇用主の年金会計」を適用しています。

なお、厚生年金基金の代行部分の返上に関しては、発生問題専門委員会基準書 03-2号「日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計処理」(平成15年1月 米国発生問題専門委員会)を適用しています。

7. デリバティブ取引

米国財務会計基準書第133号「金融派生商品とヘッジ活動の会計」を適用しています。

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2004年9月中間期	2003年9月中間期	前 年 同期比	2004年3月期
	自 2004年 4月 1日 至 2004年 9月30日	自 2003年 4月 1日 至 2003年 9月30日		自 2003年 4月 1日 至 2004年 3月31日
			%	
売 上 高	1,152,807	1,128,203	102	2,488,873
売 上 原 価	934,996	905,113	103	1,999,740
売 上 総 利 益	217,810	223,090	98	489,132
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	239,560	230,082	104	481,584
営 業 利 益 (損 失)	21,750	6,992	-	7,548
営 業 外 収 益	53,927	40,873	132	61,569
(受 取 利 息 及 び 配 当 金)	(47,983)	(37,076)	(129)	(52,641)
(雑 収 益)	(5,943)	(3,796)	(157)	(8,927)
営 業 外 費 用	22,536	23,842	95	48,934
(支 払 利 息)	(5,866)	(6,340)	(93)	(12,089)
(雑 損 失)	(16,670)	(17,502)	(95)	(36,844)
経 常 利 益	9,640	10,038	96	20,183
特 別 利 益	14,472	8,450	171	68,891
(関 係 会 社 株 式 及 び 投 資 有 価 証 券 売 却 益)	(9,931)	(8,450)	(118)	(61,861)
(土 地 売 却 益)	(4,541)	(-)	(-)	(7,029)
特 別 損 失	-	4,939	-	10,155
(投 資 有 価 証 券 等 評 価 損)	(-)	(4,939)	(-)	(10,155)
税 引 前 当 期 純 利 益	24,112	13,549	178	78,918
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,159	52,567	8	61,207
法 人 税 等 調 整 額	1,770	46,850	4	100,014
当 期 純 利 益	26,500	19,266	138	40,111

(注) 関係会社株式及び投資有価証券売却益 9,931百万円は、関係会社株式売却益 3,612百万円及び投資有価証券売却益 6,318百万円です。

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2004年9月中間期末 2004年9月30日現在	2004年3月期末 2004年3月31日現在	比較増減	科 目	2004年9月中間期末 2004年9月30日現在	2004年3月期末 2004年3月31日現在	比較増減
【資産の部】				【負債の部】			
流動資産	1,686,536	1,909,420	222,883	流動負債	1,424,311	1,819,420	395,109
現金及び預金	137,853	265,201	127,347	買掛金	517,178	624,281	107,103
受取手形	6,757	10,936	4,179	短期借入金	22,341	21,641	700
売掛金	527,982	585,880	57,898	コマーシャル・ペーパー	100,000	20,000	80,000
有価証券	2,704	3,319	615	償還期社債	-	218,470	218,470
金銭の信託	83,449	82,902	547	前受金	162,138	148,711	13,426
製品	40,572	37,523	3,048	預り金	409,057	557,928	148,870
半製品	62,852	52,343	10,508	引当金	9,591	8,668	922
材料	37,526	36,610	916	その他の流動負債	204,004	219,719	15,714
仕掛品	180,924	167,920	13,004	固定負債	690,670	515,584	175,085
前渡金	34,648	34,068	579	社債	280,000	280,000	0
短期貸付金	357,016	370,390	13,374	長期借入金	224,368	54,428	169,940
繰延税金資産	92,303	86,903	5,399	引当金	155,213	150,422	4,790
その他の流動資産	127,025	182,020	54,994	その他の固定負債	31,089	30,734	355
貸倒引当金	5,080	6,600	1,520	負債合計	2,114,982	2,335,005	220,023
固定資産	1,809,651	1,798,964	10,686	【資本の部】			
有形固定資産	288,334	291,048	2,714	資本金	282,033	282,032	1
無形固定資産	153,834	153,039	795	資本剰余金	268,811	268,756	55
投資その他の資産	1,367,482	1,354,876	12,605	資本準備金	268,709	268,708	0
関係会社株式及び出資金	1,074,749	1,048,965	25,784	その他資本剰余金	101	47	54
投資有価証券	135,250	145,334	10,083	自己株式処分差益	101	47	54
長期貸付金	7,599	5,606	1,993	利益剰余金	833,779	823,768	10,010
繰延税金資産	117,696	123,516	5,819	利益準備金	70,438	70,438	0
その他の投資等	32,198	31,816	381	任意積立金	699,491	684,444	15,047
貸倒引当金	13	361	348	プログラム準備金	25,708	30,610	4,901
				特別償却準備金	792	1,843	1,051
				別途積立金	672,990	651,990	21,000
				当期末処分利益	63,849	68,885	5,036
				その他有価証券評価差額金	28,905	30,983	2,078
				自己株式	32,325	32,162	163
資産合計	3,496,188	3,708,385	212,197	資本合計	1,381,205	1,373,379	7,826
				負債及び資本合計	3,496,188	3,708,385	212,197

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 785,144百万円
2. 保証債務 54,252百万円
3. 発行済株式総数の増加内訳 転換社債の転換による増加 1,180株

2004年9月中間期決算補足資料(連結)

1. 決算概要

	2003年9月中間期		2004年9月中間期		2005年3月期	
	(実績)	前年同期比(%)	(実績)	前年同期比(%)	(見通し)	前期比(%)
売上高(億円)	40,414	103	43,299	107	89,000	103
連単倍率(%)	358	-	376	-	346	-
営業利益(億円)	202	33	1,273	629	3,000	162
税引前当期純利益(億円)	905	270	1,360	150	3,000	127
少数株主持分控除前利益(億円)	143	82	679	474	1,500	390
当期純利益(億円)	53	95	411	764	1,000	630
連単倍率(%)	28	-	155	-	250	-
為替レート(円/ドル)*	118	-	110	-	105**	-
金融収支(億円)	57	-	41	-	-	-

* 在外会社損益計算書換算レート

** 下期の前提為替レート

	2004年3月末(実績)	2004年9月末(実績)
手元資金(億円)	9,423	7,713
有利子負債(億円)	24,975	24,658
従業員数(人)	326,344	343,793
国内	237,880	242,458
海外	88,464	101,335
連結子会社数(含む、変動持分事業体)	956	988
国内	545	545
海外	411	443

2. 部門別売上高

(単位:億円)

	2003年9月中間期		2004年9月中間期		2005年3月期	
	(実績)	前年同期比(%)	(実績)	前年同期比(%)	(見通し)	前期比(%)
情報通信システム	10,532	120	10,717	102	23,050	100
電子デバイス	6,075	79	6,920	114	13,500	103
電力・産業システム	10,734	100	11,208	104	23,900	104
デジタルメディア・民生機器	5,854	98	6,461	110	13,000	106
高機能材料	6,222	101	7,404	119	14,450	111
物流及びサービス他	6,129	87	6,103	100	12,150	97
金融サービス	2,679	91	2,707	101	5,350	97
消去又は全社	7,813	-	8,224	-	16,400	-
合計	40,414	103	43,299	107	89,000	103

3. 部門別営業利益(損失)

(単位:億円)

	2003年9月中間期		2004年9月中間期		2005年3月期	
	(実績)	前年同期比(%)	(実績)	前年同期比(%)	(見通し)	前期比(%)
情報通信システム	53	13	289	536	990	142
電子デバイス	36	-	300	818	350	115
電力・産業システム	79	71	100	127	720	212
デジタルメディア・民生機器	7	13	106	-	210	302
高機能材料	92	102	403	437	680	145
物流及びサービス他	3	-	75	-	160	-
金融サービス	81	44	99	122	240	107
消去又は全社	145	-	102	-	350	-
合計	202	33	1,273	629	3,000	162

4. 部門別海外売上高

(単位:億円)

	2003年9月中間期		2004年9月中間期		2005年3月期	
	(実績)	前年同期比(%)	(実績)	前年同期比(%)	(見通し)	前期比(%)
情報通信システム	3,067	238	3,252	106	/	/
電子デバイス	2,316	88	2,707	117		
電力・産業システム	2,356	121	3,256	138		
デジタルメディア・民生機器	2,375	97	2,548	107		
高機能材料	1,605	103	2,216	138		
物流及びサービス他	2,135	77	2,021	95		
金融サービス	193	105	203	105		
消去又は全社	0	-	0	-		
合計	14,050	109	16,206	115		

5. 海外生産高(海外製造子会社の売上高単純合計)

	2003年9月中間期		2004年9月中間期	
	(実績)	前年同期比(%)	(実績)	前年同期比(%)
海外生産高(億円)	6,949	139	7,879	113
連結売上高に占める 海外生産高比率(%)	17	-	18	-
海外売上高に占める 海外生産高比率(%)	49	-	49	-

6. 設備投資額(完成ベース)

(単位:億円)

	2004年3月期		2004年9月中間期		2005年3月期	
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前年同期比(%)	(見通し)	前期比(%)
情報通信システム	820	113	509	135	/	/
電子デバイス	395	43	214	93		
電力・産業システム	716	101	383	119		
デジタルメディア・民生機器	319	91	209	128		
高機能材料	624	103	338	108		
物流及びサービス他	292	95	142	99		
金融サービス	5,228	112	3,021	126		
消去又は全社	232	-	99	-		
合計	8,165	104	4,720	124	9,500	116
うち一般用	2,961	90	1,716	119	3,600	122
うち営業用	5,203	113	3,003	127	5,900	113

7. 減価償却費

(単位:億円)

	2004年3月期		2004年9月中間期		2005年3月期	
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前年同期比(%)	(見通し)	前期比(%)
情報通信システム	813	137	383	100	/	/
電子デバイス	520	46	217	88		
電力・産業システム	735	105	351	97		
デジタルメディア・民生機器	378	93	183	97		
高機能材料	667	91	313	94		
物流及びサービス他	257	89	114	85		
金融サービス	954	104	484	103		
全社	34	91	14	80		
合計	4,360	91	2,062	96	4,400	101
うち一般用	3,288	87	1,522	95	3,200	97
うち営業用	1,071	105	539	101	1,200	112

8. 研究開発費

(単位:億円)

	2004年3月期		2004年9月中間期		2005年3月期	
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前年同期比(%)	(見通し)	前期比(%)
情報通信システム	1,698	140	834	98	/	/
電子デバイス	409	39	230	115		
電力・産業システム	698	108	374	111		
デジタルメディア・民生機器	332	98	155	92		
高機能材料	433	104	210	97		
物流及びサービス他	125	146	75	118		
金融サービス	20	142	11	123		
合計	3,718	99	1,891	103		
対売上高比率(%)	4.3	-	4.4	-	4.4	-

9.「製造・サービス等」・「金融サービス」別貸借対照表

(単位:億円)

科 目		2004年3月末	2004年9月末	科 目		2004年3月末	2004年9月末		
資	製造・サービス等	現金及び現金等価物	6,899	5,591	製造・サービス等	短期借入金	9,386	6,941	
		短期投資	1,513	1,224		支払手形及び買掛金	12,548	12,041	
		受取手形及び売掛金	18,051	17,252		長期債務	8,039	9,917	
		棚卸資産	11,229	13,318		その他	26,883	26,774	
		投資及び貸付金	8,255	7,958		計	56,857	55,675	
		有形固定資産	19,414	20,040		金融サービス	短期借入金	7,454	7,716
		その他	19,092	18,990			支払手形及び買掛金	2,431	2,336
	計	84,455	84,377	長期債務	6,478		6,145		
	産	金融サービス	現金及び現金等価物	744	598	その他	1,812	1,757	
			受取手形及び売掛金	6,006	5,913	計	18,177	17,956	
リース債権			5,887	6,029	消 去	8,800	8,207		
有形固定資産			3,033	3,266	負債合計	66,233	65,424		
その他			4,956	4,661	少数株主持分	7,988	8,743		
計			20,629	20,469	資 本	21,681	22,200		
消 去		9,181	8,477	負債及び資本合計		95,903	96,368		
資 産 合 計		95,903	96,368						

10.「製造・サービス等」・「金融サービス」別営業損益

(単位:億円)

科 目		2003年9月 中間期	2004年9月 中間期
製造・ サービス 等	売上高	38,939	41,888
	売上原価及び一般費	38,817	40,710
	営業損益	122	1,178
金融 サービス	売上高	2,679	2,707
	売上原価及び一般費	2,597	2,607
	営業損益	81	99
消去	売上高	1,205	1,297
	売上原価及び一般費	1,202	1,292
	営業損益	2	4
合計	売上高	40,414	43,299
	売上原価及び一般費	40,211	42,026
	営業損益	202	1,273

(注)上記の5、9及び10項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

2004年9月中間期決算補足資料(個別)

	2003年9月中間期		2004年9月中間期		2005年3月期	
	(実績)	前年同期比(%)	(実績)	前年同期比(%)	(見通し)	前期比(%)
売上高(億円)	11,282	74	11,528	102	25,700	103
営業利益(損失)(億円)	(69)	-	(217)	-	-	-
経常利益(億円)	100	-	96	96	250	124
当期純利益(億円)	192	97	265	138	400	100
配当性向(%)	52	-	68	-	-	-
為替レート(円/ドル)	118	-	110	-	105*	-

*下期の前提為替レート

	2004年3月期末(実績)	2004年9月中間期末(実績)
手元資金(億円)	3,514	2,240
有利子負債(億円)	5,945	6,267
従業員数(人)	36,582	36,952

(単位:億円)

	2003年9月中間期		2004年9月中間期	
	(実績)	前年同期比(%)	(実績)	前年同期比(%)
設備投資(着工ベース)	180	36	265	147
減価償却費(営業用は含まず)	248	52	242	98
研究開発費	711	60	655	92
対売上高比(%)	6.3	-	5.7	-

以上

情報通信システム、ディスプレイ及びデジタルメディアに関する補足資料

*1 セグメント情報及び営業利益（損失）は、日本基準に基づいて作成しています。

1. 情報通信システム

(1) 売上高・営業利益（損失） *2 *3 (上段：前年同期比、単位：億円)

	2004年3月期			2005年3月期		
	上期	下期	計	上期	下期(見通し)	計(見通し)
売上高	120%	123%	122%	102%	98%	100%
	10,532	12,612	23,145	10,717	12,333	23,050
ソフト/サービス	101%	100%	101%	102%	102%	102%
	4,595	5,311	9,906	4,700	5,400	10,100
ハード	140%	149%	145%	101%	95%	98%
	5,937	7,301	13,238	6,017	6,933	12,950
営業利益（損失）	13%	94%	63%	536%	109%	142%
	53	645	699	289	701	990
ソフト/サービス	66%	121%	93%	112%	118%	116%
	206	356	562	231	419	650
ハード	—	74%	27%	—	98%	250%
	△153	289	136	58	282	340

(2) 製品別売上高内訳 *2 *3 (上段：前年同期比、単位：億円)

	2004年3月期			2005年3月期		
	上期	下期	計	上期	下期(見通し)	計(見通し)
売上高	120%	123%	122%	102%	98%	100%
	10,532	12,612	23,145	10,717	12,333	23,050
ソフト/サービス	101%	100%	101%	102%	102%	102%
	4,595	5,311	9,906	4,700	5,400	10,100
ソフト	91%	81%	86%	90%		
	838	772	1,610	752		
サービス	104%	104%	104%	105%		
	3,757	4,539	8,296	3,948		
ハード	140%	149%	145%	101%	95%	98%
	5,937	7,301	13,238	6,017	6,933	12,950
ストレージ*4	176%	203%	190%	103%		
	2,921	3,630	6,551	3,005		
サーバ*5	111%	91%	100%	70%		
	670	661	1,331	471		
PC*6	93%	99%	97%	93%		
	668	845	1,513	621		
通信ネットワーク	125%	107%	115%	116%		
	588	696	1,284	682		
その他	136%	166%	152%	114%		
	1,090	1,469	2,559	1,238		

- *2 2003年4月1日に、全てのハードディスクドライブ事業を、子会社の日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)に統合しました。日立GSTは2003年1月1日に営業を開始した12月決算会社であり、3月決算会社である当社の2004年度上期の決算数値においては、日立GSTの2004年1-6月の数値が含まれています。
- *3 各製品等の数値は、情報通信システムセグメントの内部取引相殺消去後の数値です。
- *4 ディスクアレイサブシステム、ハードディスクドライブ等
- *5 汎用コンピュータ、UNIXサーバ等
- *6 クライアントPC、PCサーバ等

(3) SAN/NAS ストレージソリューション事業

(上段：前年同期比、単位：億円)

	2004年3月期			2005年3月期		
	上期	下期	計	上期	下期(見通し)	計(見通し)
売上高	98%	97%	98%	101%	118%	110%
	1,280	1,360	2,640	1,290	1,610	2,900

(4) ハードディスクドライブ事業 *7 *8 *9 *10

(上段：前年同期比)

連結決算上の計上時期 (出荷時期)		2004年3月期				
		上期 (2003年1-6月)		下期 (2003年7-12月)	計 (2003年1月-12月)	
			参考値 *16			参考値 *16
売上高	円 (億円)	—	—	—	—	—
	米ドル (百万ドル)	1,929	2,197	2,645	4,574	4,842
営業利益(損失)	円 (億円)	—	—	—	—	—
	米ドル (百万ドル)	△209	△211	100	△109	△111
出荷台数(万台) *11		—	—	—	—	—
		1,670	1,910	2,420	4,110	4,340
民生・ 情報機器	1.8/2.5 インチ *12	—	—	—	—	—
	3.5インチ *13	910	1,120	1,390	2,310	2,510
サーバ *14		—	—	—	—	—
		120	150	200	310	340
エマージング *15		—	—	—	—	—
		20	20	29	48	48

(上段：前年同期比*17)

連結決算上の計上時期 (出荷時期)		2005年3月期		
		上期 (2004年1-6月)	下期(見通し) (2004年7月-12月)	計(見通し) (2004年1月-12月)
売上高	円 (億円)	112% (99%) 2,165	98% (98%) 2,585	104% (98%) 4,750
	米ドル (百万ドル)	123% (108%) 1,998	102% (102%) 2,402	111% (105%) 4,400
営業利益(損失)	円 (億円)	-(-) 49	-(-) △9	-(-) 40
	米ドル (百万ドル)	-(-) 45	-(-) △7	-(-) 38
出荷台数(万台) *11		122% (108%) 2,050	114% (114%) 2,750	117% (111%) 4,800
民生・ 情報機器	1.8/2.5 インチ *12	134% (110%) 1,220	/	
	3.5インチ *13	91% (91%) 570		
サーバ *14		160% (131%) 190		
エマージング *15		353% (353%) 70		

<2004年度下期四半期別>

連結決算上の計上時期 (出荷時期)		2004年度下期		
		第3四半期 (2004年7-9月) *18	第4四半期(見通し) (2004年10-12月)	
売上高	円 (億円)	94% (94%) 1,214	101% (101%) 1,371	
	米ドル (百万ドル)	99% (99%) 1,093	105% (105%) 1,309	
営業利益(損失)	円 (億円)	-(-) △42	28% (28%) 33	
	米ドル (百万ドル)	-(-) △38	30% (30%) 31	
出荷台数(万台) *11		104% (104%) 1,210	122% (122%) 1,540	
民生・ 情報機器	1.8/2.5 インチ *12	97% (97%) 650	/	
	3.5インチ *13	86% (86%) 340		
サーバ *14		121% (121%) 110		
エマージング *15		755% (755%) 118		

- *7 各数値は内部取引を含んでいます。
- *8 2002年12月31日にIBM社のハードディスクドライブ事業を買収し、2003年1月1日から、子会社日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)としました。日立GSTは、12月決算会社であり、3月決算会社である当社の2004年上期決算においては、日立GSTの2004年1-6月の数値を計上しています。また、2003年4月1日付で当社が従来から有していたハードディスクドライブ事業を日立GSTに統合していますが、統合以前の日立のハードディスクドライブ事業の2003年1-3月の数値は、当社の2003年3月期決算に計上しています。
- *9 2004年3月期決算発表時より一部の製品区分名称を変更しました。新名称「民生・情報機器」のうち、「1.8/2.5インチ」は旧名称「モバイル」、「3.5インチ」は旧名称「デスクトップ」です。
- *10 日立GSTは米ドルでの決算を行っており、円での数値は為替影響を含んだ換算値です。
- *11 出荷台数は10万台未満を四捨五入しており、エマージングのみ1万台未満を四捨五入しています。
- *12 民生機器向け(1.8インチ)、ノートPC向け(2.5インチ)等
- *13 デスクトップPC及び民生機器向け(3.5インチ)等
- *14 ディスクアレイサブシステム及びサーバ向け(3.5インチ)等
- *15 携帯型情報機器向け(1インチ)、車載向け(2.5インチ)等
- *16 参考値は、統合以前の日立のハードディスクドライブ事業と日立GSTの事業の売上高および出荷台数を合算した数値であり、表の記載順に、当社のハードディスクドライブ事業の2003年1-6月及び2003年1-12月の状況を示しています。
- *17 前年同期比のカッコ内の数値は前年同期の参考値との比較です。
- *18 2004年7-9月のハードディスクドライブ事業の実績は、当社の2004年度第3四半期(2004年10-12月)決算に計上されます。

2. ディスプレイ

(1) 売上高・営業利益(損失)

(上段：前年同期比、単位：億円)

	2004年3月期			2005年3月期		
	上期	下期	計	上期	下期(見通し)	計(見通し)
売上高	119%	149%	134%	106%	88%	96%
	1,187	1,414	2,602	1,260	1,240	2,500
営業利益(損失)	-	-	-	-	-	-
	△50	108	58	21	△81	△60

(2) 液晶売上高

(上段：前年同期比、単位：億円)

	2004年3月期			2005年3月期		
	上期	下期	計	上期	下期(見通し)	計(見通し)
売上高	125%	185%	152%	112%	85%	97%
	1,000	1,240	2,240	1,120	1,050	2,170
大型	95%	148%	116%	93%	68%	80%
	550	590	1,140	510	400	910
中小型	205%	241%	224%	136%	100%	115%
	450	650	1,100	610	650	1,260

3. デジタルメディア

主要製品の出荷台数 *19

(上段：前年同期比、単位：万台)

	2004年3月期			2005年3月期		
	上期	下期	計	上期	下期(見通し)	計(見通し)
光ディスクドライブ *20	118%	123%	121%	123%	119%	121%
	2,600	3,200	5,800	3,200	3,800	7,000
プラズマディスプレイ *21	200%	200%	200%	200%	136%	159%
	8	14	22	16	19	35
プロジェクションテレビ	105%	104%	105%	95%	121%	109%
	20	24	44	19	29	48

*19 1万台未満を四捨五入しており、光ディスクドライブのみ100万台未満を四捨五入しています。

*20 日立LGデータストレージ(HLDS)は、12月決算会社であり、3月決算会社である当社の2004年度上期の決算数値においては、HLDSの2004年1-6月の数値が含まれています。

*21 プラズマテレビ及びプラズマモニターの合計値。

以上